

# 現代日本のイデオロギー： 新自由主義的市民社会論と社会技術

木 原 英 逸

## 目 次

1. 「社会技術」という問題
2. ニューレフト、ポストモダンから新自由主義へ
3. 「公共性」の再建：文化的新保守主義と新しい市民社会論
4. 新自由主義に取り込まれる新しい市民社会論
5. 前途瞥見

90年代後半以降、日本のSTS(Science and Technology Studies 科学技術論)の研究配置の中に「社会技術」を唱導する集団が現れた<sup>1)</sup>。その主要な関心は、モード論(社会貢献論)、リスク論(安全・安心論)、科学コミュニケーション論(科学技術への市民参加)、科学技術リテラシー、科学技術者倫理などだが、そこで言われる社会貢献、安全、コミュニケーション、市民参加、リテラシー、倫理の意味には一貫した偏りがあり、そこに同時代の新自由主義イデオロギーの影響を見ることができる。

この点についての検討は改めて別の機会にも行うが、以下では、「社会技術」が求める「科学技術への市民参加」に絞って、そこにどのような偏りがあるかを見るための分析視角を明らかにしたい。

## 1. 「社会技術」という問題

いま、「社会技術」が示す主要な関心を見てみると、それらはモード論(社会貢献論)を核にしてつながりひとつの構造を成していることが分かる(図1

参照)。安全の実現が(主要な)社会的な問題で、その解決が社会技術の(主要な)目的であり、そうした社会的な問題の解決に貢献する科学技術が社会技術であって、社会技術の手段として、何が社会的な問題であるかを発見し解決するには科学技術と社会のコミュニケーションとそれへの市民参加が不可欠で、市民が参加するには科学技術リテラシーが、問題を解決するには社会への責任を果たす科学技術者の倫理が必要だとしているからである。

つまり、社会技術とは社会的な問題の解決に貢献する科学技術、即ち、「社会のための科学技術」のことなのだが、その多分に曖昧な主張を整理すると、要するにそれは、科学技術に原因・関係がある、社会の「誰もの」私的利益に関わる、その意味で公共の利益に関わる問題、従って、その解決に社会として取り組まなければならない問題を、社会を構成する人々が科学技術政策活動を含む科学技術活動に主体的・自発的に参加し、社会が目的とする公共

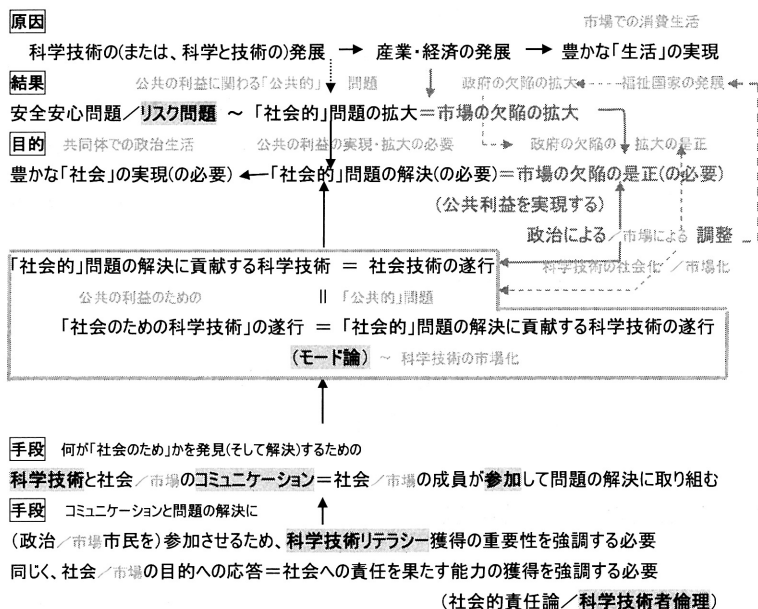


図1 「社会技術」の問題構造

の利益の実現に應えるという責任を果たす中で、科学技術を手段にして解決しようとする営みだという。これは、社会技術とは、科学技術に関わる公共の利益の実現を目指す公共政策だと言うことに他ならない。そして、そうした公共政策であれば、はなはだ不十分にせよこれまでも行われてきた。

しかし他方で、「社会技術」は、科学技術にとって、経験の少ない未知の領域であり、「社会技術」はとても野心的なコンセプトであるとも主張されている。それからすると、「社会技術」の主張は真に新しいものでなければならないことになる。そして、ここから導かれるひとつの見方は、人々が、これまで行ってきたように、直接・間接に政府に参加するなかで(科学技術に関わる)国家機能・権力(政府機能・権力)を支え、それによって(科学技術に関わる)公共の問題を解決するのではなく(または、それよりも)、人々が自発性をもって「社会権力」に反権威的に「直接」参加して自発的中間集団(この場合は、NPO、NGO、ボランティア団体、組合、学会などの非営利市民団体)をつくり、それによって(科学技術に関わる)公共の問題を解決することを(または、その方を)重視し目指す点に社会技術という考え方の特徴がある、というものである。そうであれば、社会技術は「新しい市民社会論」の考え方に立っていることになる<sup>2)</sup>。

なぜこのような見方ができるのか。それを理解するためには、社会技術が「社会のための科学技術」を標榜するとき、そこで言われる「社会」とは何かを見なければならない。市場(関係)としての社会なのか、政治共同体(関係)としての社会なのか、さらには、等しく政治共同体であっても、国家としての社会(関係)なのか、国家ではない共同体としての社会(関係)なのかである(国家ではない共同体の多様性については、注 22 を参照)。「社会」の意味が違えば、社会的な問題、即ち、公共の利益に関わる問題の意味するところも、その解決が意味するところも違ってくる。市場がもたらす公共の利益と政治共同体がもたらす公共の利益、さらには、国家がもたらす公共の利益と国家でない共同体がもたらす公共の利益は種類が違うのであり、したがって、その実現に取り組む方法も、必要な権力のあり方を含めて、違う(注 19 参照)。

何が公共の利益であるかを発見してそれを実現するための、科学技術と社会のコミュニケーションとそれへの市民参加(一般には、構成員参加)のあり方も、市民が参加するのに必要とされる科学技術リテラシーのあり方も、公共の利益の実現に應えるという(市民と)科学技術者の責任・倫理のあり方も違う。同じく「市民」と言いながら、市場としての市民社会を生きる消費者としての市民と政治共同体としての市民社会を生きる政治の主権者としての市民、さらには、国家としての市民社会を生きる市民・国民と国家でない共同体としての市民社会を生きる市民では(この意味での市民(共同体)社会をつくるのが非営利市民諸団体である。しかし、国家でない共同体の全てがこの意味での市民社会なのではない。注 22 参照)、その生き方は違うのである。たとえ、ひとりの人間がこれら異なる意味の市民を同時に生きているにしてもである。

要するに、社会技術が、科学技術に関わる公共の利益の実現を目指す公共政策であるとしても、目的である公共の利益の種類が違えば、その実現に取り組む手段である公共政策のあり方は異なる。科学技術が市場で実現する公共の利益を目指す公共政策と、科学技術が(国家としての、または、国家でない)政治共同体で実現する公共の利益を目指す公共政策とでは違うのである。

しかし、「社会技術」を標榜している研究の現状を見みると、こうした相違はほとんど考慮されず、「社会」についても「公共性」や「市民」についてもその意味を曖昧にした議論が続けられている。それは、「社会的」問題を、社会の仕組みに原因がある問題としてではなく、もっぱら科学技術の発展に原因がある問題とした上で、誰もの個人利益に関わる、その意味で「社会的」な問題、即ち「公共的」な問題だと理解するに止まっているからである(図 1 参照)。だが、原因を社会の仕組みに探れば、原因は市場の仕組みにあるのか、国家の仕組みにあるのか、共同体社会の仕組みにあるのか、問わざるを得ない。そしてそれを問えば、その原因に応じて、結果としての問題は、消費者である誰にも関わるという意味で「公共的」な問題なのか、国の

政治の主権者である誰にも関わるという意味でなのか、(市民)共同体社会の構成員の誰にも関わるという意味で「公共的」な問題なのか、その違いを理解するはずなのである<sup>3)</sup>。

結局、社会技術が「社会のための科学技術」を標榜するとき、そこで言われている「社会」の意味は多義的なままであり、したがって、社会貢献、安全、コミュニケーション、市民参加、リテラシー、倫理の意味も多義的であるが、その点に社会技術研究の現状は盲目である。そして、こうした多義性・曖昧さを看過すれば、容易に、この時代を支配する新自由主義イデオロギーによるそれらの解釈に引きずられることになる。そして、少なからぬ社会技術研究が、事実、引きずられている<sup>4)</sup>。

こうして、社会技術は「社会のための科学技術」という自己認識に曖昧さがあるため、結果として新自由主義イデオロギーに引きずられ、科学技術が市場の中でもたらず公共の利益を目指す公共政策に多く傾いている。しかし、自己認識が曖昧であるから、ほとんどの場合そのことに気づいていない。そして、曖昧さに気づいて社会技術が自らを導く自己認識(自己正当化イデオロギー)を明確にしようとする場合でさえ、同じように、新自由主義イデオロギーに引きずられている。「社会のための科学技術」を、市場でも国家でもない(第3の領域としての)市民共同体社会のための科学技術と理解しようとするからである。そして、そう理解するからこそ、市場または国家制度の中で科学技術がもたらす公共の利益を目指した公共政策ならこれまでも行われてきた、しかし、市場でも国家でもない(第3の領域としての)市民共同体社会の中で科学技術がもたらす公共の利益を目指す公共政策は、未知の領域であり、だからこそ、この意味での公共政策である「社会技術」は真に新しいものだと自らを認識するのである。そして、この認識を支えるのが「新しい市民社会論」なのである。

しかし、「新しい市民社会論」は、長い60年代(1958-74)に登場したニューレフト(新左翼)が生み出した70年代のポストモダン、そしてそれを利用しながら70～80年代に強まってきた新自由主義を、結果として補完する形で

登場してきた社会統合論である(図2)。したがって、「社会技術」が自らのあるべき姿(イデオロギー)を「新しい市民社会論」に求めても、意図せずとも結果として、また時にはその意図を裏切って、新自由主義思想を拡大する方向で補完してしまうことになるだろう<sup>5)</sup>。社会技術はここでも、結果と

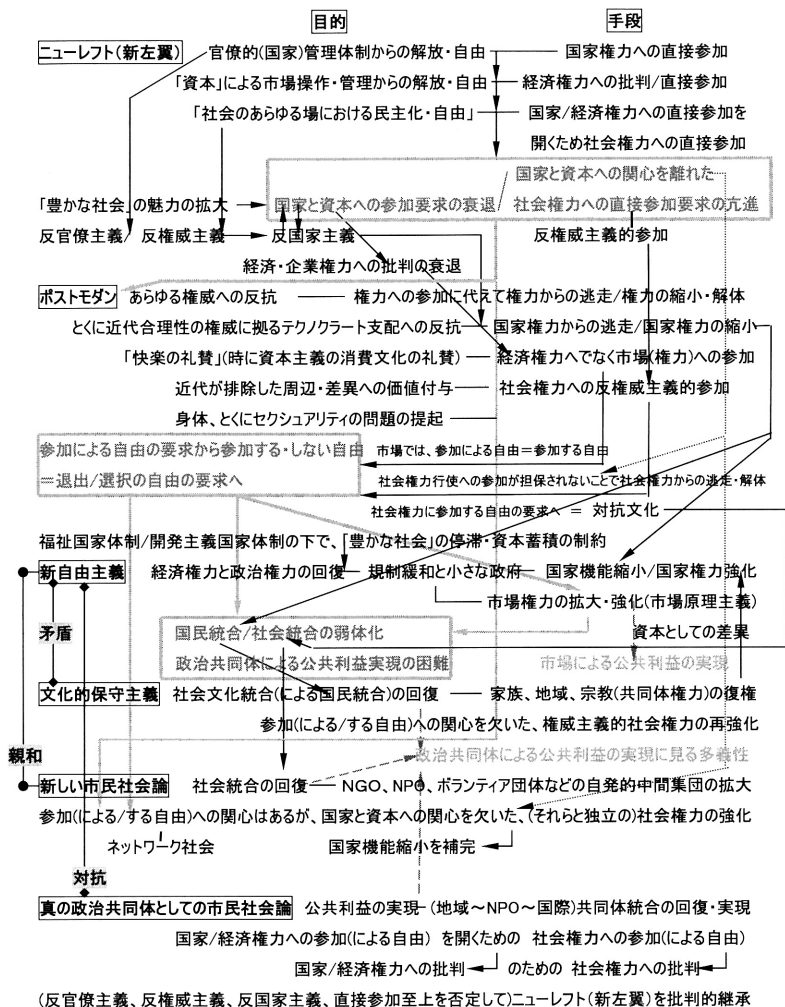


図2 1960年代以降の社会思想の系譜

現代日本のイデオロギー：新自由主義的市民社会論と社会技術（木原）

して新自由主義イデオロギーに引きずられている。そして、その原因は、「社会技術」が自己認識の支えにしている「新しい市民社会論」が言う「社会」の意味に、依然として曖昧さと誤りがあるからなのである。

以下、この点の理解に必要な限りで新自由主義と新しい市民社会論が登場してきた社会思想的背景を検討し(2節, 3節)、その上に立って、両者の間にどのような補完関係があるのかを明らかにしたい(4節)。そして、そうした新しい市民社会論に依拠することで社会技術が新自由主義イデオロギーにどのように引きずられているかを明らかにする今後の作業の準備をしたい(5節)。

## 2. ニューレフト, ポストモダンから新自由主義へ

### ニューレフト(新左翼)

社会民主主義が達成した(とされる)ケインズ型福祉国家(と共産主義国家のいずれも)をテクノクラート(エリート)支配の産業主義的官僚国家と捉えて批判し、この官僚的国家管理体制からの解放・自由のために、国家(政府)権力への反権威的自発的「直接」参加、つまり、意思決定への(他の介入を排した)自己決定的参加を要求したのが(とりわけ初期の)ニューレフト(新左翼)である。(新左翼は、「資本」による市場操作・管理や官僚的企業管理からの解放・自由も要求したが、その点を論点に加えても議論の核は変わらないので、以下では触れない。) <sup>6)</sup>

新左翼思想は、それが依拠する参加への「大衆」の自発性が一向に発揮されないなかで、その原因を根本に遡って「社会権力」のあり方に求め、国家権力への反権威的自発的「直接」参加を開くために社会権力の変革に向かった。しかし、国家(と資本・市場)のあり方についての代替構想、つまり、「直接」参加して何を実現するのかという出口を、規範理念としての平等を含め、すでに失っていたため、(加えて、その手段として新左翼思想が描く「直接」参加も、その反権威と直接性の理解において形而上的であったため、)国家権

力への反権威的自発的「直接」参加への道は開かれなかった。結果として、もっぱら社会権力のあり方への関心に自閉せざるを得ず、新左翼思想は、次第に、国家権力への「直接」参加要求、そして、それに含まれる参加への自発性要求を衰退させながら、しかし、それに含まれる反権威性の側面は弱めずに、国家権力に代えて、そうした参加がより可能に見えた社会権力への、反権威的自発的「直接」参加要求を亢進させていった<sup>7)</sup>。

## ポストモダン

これがさらに、(後期新左翼思想に始まって、)ポストモダン思潮になると、自発性の意味を変容させつつ、国家権力からの退出・逃走への自発性の要求につながって行く。つまり、望ましい秩序をつくりだすのは望ましい社会権力のあり方であって国家・政府権力ではなく、国家・政府権力は管理・束縛をもたらすだけで縮小・解体すべきであり、さもなければ、そこから逃走すべきであるという要求へ転化していった。ポストモダン思潮は、あらゆる権威への反抗、社会のあらゆる場における「社会権力」への反権威的自発的「直接」参加、即ち、社会のあらゆる場における民主化を求める一方で、国家権力の縮小・解体、国家権力からの逃走という形で、(すでに後期新左翼思想において、反官僚主義、反権威主義が反国家主義へ転化していたが、加えてさらに)反国家主義を助長したのである。それが、国家権力への「直接」参加が実現しないなかで、あたかも、手に入らないぶどうを酸っぱいぶどうだとして満足するように、国家権力への反権威主義を満足させる道だったからである<sup>8)</sup>。

こうして、(初期)ニューレフト・新左翼が掲げた、国家権力への反権威的自発的「直接」参加による自由の獲得要求は、ポストモダン思潮のなかで、「自由」と「自発性」の観念を変容させ、国家権力に参加する(しない)自由の要求、即ち、国家権力からの逃走・退出を選択する自由(その意味での自発性)の要求へと転化したが、同時に、ポストモダン思潮が掲げた、社会権力への反権威的自発的「直接」参加による自由の獲得要求も、社会権力からの逃走



またはその解体を選択する自由の要求、即ち、社会権力に参加する(しない)自由・自発性の要求の性格を強めていった。その結果が、様々な「対抗文化」の出現であった。そしてこれは、国家権力からの逃走を求めて、国家の機能・権力(としての法)を軽視すれば、社会権力行使への反権威的「直接」参加も必ずしも担保されないことの結果なのであった<sup>9)</sup>。

## 新自由主義

ポストモダン思潮が助長した反国家主義を利用して、国家権力・政府機能の縮小とそれに代わる市場権力・関係の拡大・強化を正当化し、資本蓄積の停滞に直面した経済(大企業)権力とそれを支える政府権力の回復を目指したのが新自由主義であった<sup>10)</sup>。新自由主義政策は、規制緩和と民営化の方法で進められ、それぞれがさらに2つの方法で進められた。例えば、規制緩和では、市場権力・関係を統制・規制する国家・政府権力を緩め縮小して、市場権力を拡大・強化する「経済規制緩和」(参入規制、価格規制、設備新增設規制の緩和など)と、社会権力・関係を統制・規制する国家・政府権力を縮小して代りに市場権力による(そして事例によっては、社会権力自身による)社会権力・関係の統制を拡大・強化する「社会規制緩和」(医療規制、教育規制、環境規制の緩和など)である。いずれにおいても、市場権力に委ねられる場合は、法による規制から市場による規制への移行であり、そこに市場倫理という形での規制も加わった。また、社会権力に委ねられる場合には、

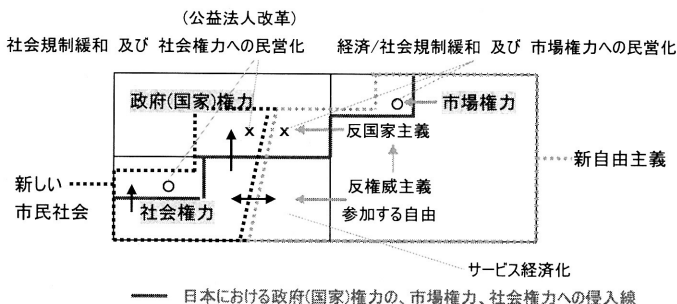


図3 新自由主義と新しい市民社会論の補完関係

法による規制から社会倫理という形での規制への移行であった。こうして、（過剰な国家権力のみならず）国家・政府権力が果たすべき必要な機能までが縮小されていった（図3参照）。それは、政府による市場・経済への必要な統制管理と、（家族、地域、環境、教育、労働、健康・医療などに関わる社会権力・関係に政府が必要な規制をすることによる）福祉の拡大を、ともに実現しようとする社会民主主義への攻撃であった<sup>11)</sup>。

新自由主義は、国家権力の縮小を正当化するのに、ポストモダン思潮のもつ反国家主義を利用したが、縮小された国家権力の穴埋めを市場権力に委ねることを正当化するには、反権威的「直接」参加による自由の要求から、即ち、意思決定への自己決定的参加による自由の要求から、参加する（しない）自由の要求へと自由の観念（や自発性の観念）を変容させていたポストモダン思潮のその面が利用された（加えて、大衆の間ではなく、政策コミュニティにおいては市場原理主義による正当化も利用された。4節参照）。特に、社会権力・関係の統制を社会権力自身ではなく市場権力に委ねようとした環境、教育、医療などの「社会規制緩和」の場合には、そうした正当化が必要であったし、実際、そうした正当化が利用されもした。そして、新自由主義思想の下で、「社会規制緩和」は市場権力に委ねる方向に引きずられたのである<sup>12)</sup>。

ではなぜ、国家・政府権力による社会規制を緩和してそれを社会権力・関係（の変革）に任せるのではなく市場権力に委ねることに人々が同意したかと言えば、市場権力に委ねることが、ポストモダン思潮が求める、例えば、社会権力への反権威的自発的「不」参加、即ち、社会権力に参加する（しない）自由・自発性の要求を（より多く）実現させると思わせたからである。まず、取引においては売り手も買い手も対等だと人々が見なす限りにおいて、市場関係・権力は、ポストモダン思潮がもつ反権威主義を満足させる<sup>13)</sup>。また、取引するか（参加するか）否かは自由であり、そうでなければ、つまり強制された取引では自らの利益は得られないと人々が見なす限りにおいて、市場関係・権力は、ポストモダン思潮の下で強まっていた参加する（しない）自由の要求も満足させてくれる。したがって、国家権力による規制を緩和された社

会権力・関係を、市場権力・関係に替えてしまえば、ポストモダン思潮が当の社会権力に求めてきた、それに参加する(しない)自由・自発性の要求が実現すると思ったのである。しかし、そうした人々の思いは思い違いであった<sup>14)</sup>。

加えて、ポストモダン思潮は、あらゆる権威への反抗、つまり、社会のあらゆる場において、社会権力への反権威的自発的「直接」参加を求め、さらにはそれが、参加する(しない)自由の要求に転化していたから、そうした参加する・しない自由の要求は、当然ながら、国家権力が規制の外に置いてきた社会権力・関係にも向かった。ポストモダン思潮は、旧来の社会権力に対して参加する・しない自由を求め、旧来の社会権力に代えて「対抗文化」という新たな社会権力をつくることで、社会権力・関係の変革を問うたのである。しかしここでも、新たな社会権力・関係を市場権力・関係に替えてしまえば、社会権力に参加する・しない自由が実現する(また、反権威的自発的「直接」参加も実現する)との思いが、新自由主義思想の拡大を助長した。しかし、そうした人々の思いも思い違いであった(注14参照)。結果として、社会権力が本来果たすべき必要な機能までが縮小されて、市場権力・関係に替えられていった。こうして、家族、地域、宗教団体などでの互助的社会関係が(それらの一部はすでに福祉国家政府によって規制されてもいたが)、家事サービス、保険事業などのビジネス関係に取って代わられていく。ビジネスに委ねていいことといけないことの境界が崩れていく。つまり、新自由主義思想は、人と人の間の様々な社会関係を市場取引関係に置き換えて行くこと、即ち、「サービス経済化」をいっそう促進したのである(図3参照)。

こうして、国家権力や社会権力に代替する市場権力の拡大を目指す新自由主義思想は、ポストモダン思潮の下で強まった、国家権力や社会権力に参加する・しない自由への人々の要求に支えられる一方、他方ではまた、そうした要求を強化していくことにもなった(こうした参加する自由、参加による自由を加えて原理とし、そこからの帰結を徹底するのが「リバタリアニズム」である)。市場権力の拡大は(市場に)参加する・しない自由(その意味での自発性)の拡大であり、国家権力や社会権力であるべき部分が市場権力に

現代日本のイデオロギー：新自由主義的市民社会論と社会技術（木原）

取って代わられて解体されて行くなかで、誰もが経済主体と政治主体を共に生きる以上、国家権力や社会権力に残された領域においても、参加する・しない自由への人々の要求は強まりこそすれ弱まることはないからである<sup>15)</sup>。

### 3. 「公共性」の再建：文化的新保守主義と新しい市民社会論

しかしその結果、新自由主義思想は、(ポストモダン思潮が引き起こした、)国民統合や社会統合の弱体化を、さらに助長した。そして、国民統合や社会統合の弱体化は、国家や共同体社会を含む広義の政治共同体による、即ち、それによって初めて可能となる種類の公共の利益の実現を困難にする。ここに、「公共性」の再建の名の下、(市場権力の拡張を抑えこむことを含め、)国民統合や社会統合の回復を、異なる方向で目指す2つ(ないしは3つ)の思潮が出現した。

#### 文化的新保守主義と国家主義的保守主義

ひとつは、社会統合の回復を目指す「文化的新保守主義」である。これは、国家権力の行使によってではなく、家族、地域、宗教など(の国家以外の共同体権力)を復旧し守ることによって、即ち、あくまでも、そうした共同体における文化としての「社会権力」のあり方を変えることによって社会統合の回復を目指している。その点では、文化的新保守主義は、依然として、新自由主義思想と同じく、ポストモダン思潮のもつ反国家主義の流れの中にある。しかし、ポストモダン思潮が社会権力に向ける2つの自由要求については、社会権力からの退出、解体の自由の要求はもちろんのこと、社会権力への反権威的自発的直接参加による自由の獲得要求も、共に退けている。代りに、拘束的な社会権力のあり方(文化の拘束性)、社会権力への権威的・(非)自発的・間接参加(伝統の権威)を受け入れることによる社会統合とそれによる公共の利益の回復を、できるとして、目指すのである(注7参照。この種の権力とこの種の参加を自由の原理とし、そこからの帰結を徹底するのが

「コミュニティアニズム」である）。

したがって、ポストモダン思潮の下、新自由主義思想が、社会権力を市場権力に置き替え、さらに、社会権力に参加する自由、退出する自由への人々の要求を強めるなかで、そうした自由を退け、またそれによって、市場権力が社会権力に取って代わることに抵抗する文化的新保守主義は、その限りで、新自由主義と対立しているのである。（さらに言えば、その根本では、ポストモダン思潮と対立しているのである。また、文化的新保守主義は反国家主義であるから、地域・民族権力や宗教権力を回復して国家権力と対立することにもなる。）

さらに、国家権力のあり方をより拘束的なものにし、国家権力への参加を権威的・（非）自発的・間接的なものに変えることが、（必要に応じて文化的新保守主義を利用しながら、社会統合からさらに）国民統合の回復を目指すには必要だと考えると、「国家主義的保守主義」へ向かう。そして、この国家主義的保守主義は、2つの自由要求を退けていることに加えて反国家主義を退ける点でも、新自由主義と対立している<sup>16)</sup>。

### 新しい市民社会論

これに対し、（ポストモダン思潮や）新自由主義と融和しながら社会統合とそれによる公共の利益の回復を目指すのが「新しい市民社会論」である。新しい市民社会論はその手段として、人々が非営利市民団体（ボランティア団体、NPO、NGO、組合、学会など、社会権力でつくられ動く自発的中間集団）をつくりそれに反権威的自発的に「直接」参加することを求める。つまり、人々が非営利市民団体という社会権力・関係の意思決定に直接参加することで利益を手に入れる自由を得ることを求め、それへ参加する自発性を人々に求め、そうすることで社会統合の回復と公共利益の実現ができるとして、それを求めている。と同時に、新しい市民社会論は、非営利市民団体に参加する（しない）自由、即ち、退出の自由、そしてそのための自発性をも求めている（例えば、新しい市民社会論は人と人が緩く結ばれた「ネットワーク社会」

現代日本のイデオロギー：新自由主義的市民社会論と社会技術（木原）

を称揚する)。

これは、新しい市民社会論が、ポストモダン思潮が強めてきた、そして新自由主義思想がそれを利用してきた、参加する・しない自由、退出を選択する自由を出発点として受け入れたうえで、社会の統合を構想していることを示している<sup>17)</sup>。しかも、新しい市民社会論は、社会の統合とそれによる公共利益の実現という望ましい秩序をつくりだすのは、望ましい社会権力のあり方であって国家権力ではないとしているから(こうした考え方を、「市場原理主義」のひそみに倣って「社会原理主義」と呼ぶこともできる)、その点でも、ポストモダン思潮、新自由主義思想と共に反国家主義の流れの中にある。その意味で、新しい市民社会論は、(ポストモダン思潮とも)新自由主義思想とも融和する手段で社会統合の回復を目指しているのである。

ただし、新しい市民社会論は、文化的新保守主義のように家族、地域、宗教などの旧来の社会権力を復旧・復権しようとする代わりに、新たな社会権力・関係として様々な非営利市民団体をつくり、人々にそれへ参加する自発性を求めて、弱まった社会統合を(つまり、弱まった公共の利益を)回復しようとしている。つまり、その意図としては、参加する・しない自由、退出を選択する自由を強めることよりも、(新左翼思想が提起し、ポストモダン思潮がそれを受け継いで始まった、)社会権力の意思決定への参加による自由獲得の要求を再び強めようとしている。新しい市民社会論が社会統合の回復を目指している以上そうだと言える。そしてその意味では、参加する・しない自由を次第に強めてきたポストモダン思潮や、それを利用してきた新自由主義思想と対抗し、その変革を求めているのだと言える<sup>18)</sup>。

#### 4. 新自由主義に取り込まれる新しい市民社会論

しかし、新しい市民社会論は新自由主義に対抗しそれを変革する社会構想としては不十分であり、結果として新自由主義を補完する社会統合論となっている。

まず、新自由主義思想は市場関係・権力を拡大し、市場がもたらす種類の公共の利益を可能な限り実現・拡大することを目指すが、全ての公共の利益を市場関係・権力で実現できるわけではなく(できるとするのが市場原理主義)、社会権力や国家権力(さらには国際権力)によって初めて可能となる種の公共の利益は実現できない(そもそも、市場権力がうまく働くためにも広義の政治共同体・権力が必要である)。したがって、社会権力や国家権力を過度に弱めたり、市場権力がそれらに過度に取って代わったりすれば、公共の利益は損なわれる。新自由主義を変革し、必要とされる公共の利益を実現する社会を構想するためには、社会統合や国民統合を回復する、即ち、市場関係・権力によって弱められたり取って代わられたりした、しかし本来必要な社会権力や国家権力を回復する必要がある<sup>19)</sup>。

そして確かに、新しい市民社会論は、非営利市民団体という新しい社会権力をつくり、参加による自由獲得への要求を強めることで、参加する・しない自由への人々の強まる要求によって弱められた社会権力を再び強め、またそうすることによって、市場権力に取って代わられた社会権力を再び取り戻そうともしている(そして、そうした試みのもうひとつ別の形が文化的新保守主義である)。こうして新自由主義思想に抵抗し、必要な社会統合を回復して、市場がもたせない類の公共の利益を回復しようとしている。しかし、それは2つの理由で不十分である。

### 国家権力との共闘の必要：「官民パートナーシップ」という思い違い

ひとつは、新しい市民社会論が、新自由主義思想と共に反国家主義の流れの中にあるからである。そのため、新自由主義に対抗しそれを変革するには、必要な社会権力を回復するだけでなく、必要な国家権力も回復する必要があるのに(さらには必要な国際権力を新たに創り出す必要もあるのに)、新しい市民社会論には、国家権力・機能が市場権力によって侵食されて行くことに抵抗するという関心がない(少なくとも弱い)。むしろ、国家権力・機能を(必要なそれをも含めて)縮小することに関心がある。新しい市民社会論の関心

が、あくまでも、国家でも市場でもない、それらから独立した(切り離され自立した)第3領域としての市民社会を拡大することに誤って置かれているからである(社会原理主義)。そしてそれは、新しい市民社会論の言う「社会」の理解が誤っているということなのである<sup>20)</sup>。

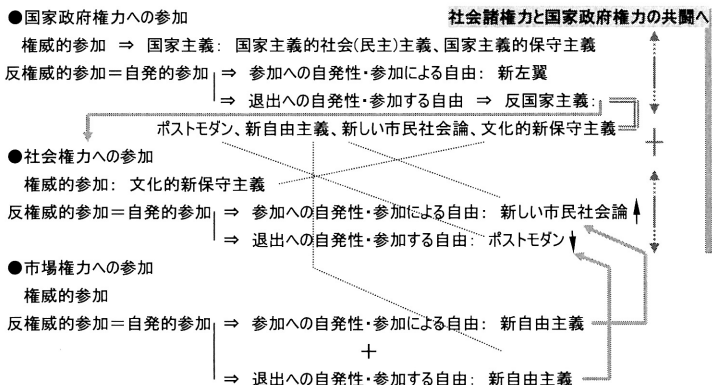
事実、新自由主義に対抗するには、つまり、非営利市民団体(それどころか、個人と国家の間にあるあらゆる中間集団、さらには国家自身)の「境界」を越えて働く市場権力の、過度の拡大を抑え調整するには、非営利諸市民団体や中間諸集団の間での(さらには国家間での)利害調整が不可欠である。しかし、国家から切り離され自立した市民諸団体の間で、そうした利害調整ができるか、そしてそれによって「公共の」利益の画定ができるかは不確かであり、したがって、そうした利害調整を可能にする国家権力が(さらには国際権力が)必要である。より正確に言えば、市民諸団体、さらには一般に社会諸権力が利害調整を受け入れ「公共の」利益を画定することによって(つねに批判的に)支えている国家権力(や国際権力)の存在が必要である。つまり、そうした形で社会諸権力と国家権力が(批判的に)つながり共闘することが必要なのである。例えば、地域や教育や医療の領域で、組合や協議会という形で、非営利市民団体という新たな社会権力をつくり、それを、市場権力・関係の過度の拡大を抑え調整するのに必要な国家権力(や国際権力)の回復につなげることが必要である<sup>21)</sup>。にもかかわらず、国家から切り離され自立した第3領域としての市民社会の拡大を目指す、その意味で反国家主義に立つ新しい市民社会論は、国家権力とのそうした共闘の回路を自ら閉じている。したがって、(たとえ、市場から自立した第3領域としての市民社会の拡大を目指していたとしても、)新自由主義思想に十分に抵抗することができない<sup>22)</sup>。

それどころか、国家から自立した第3領域としての市民社会を拡大するために、新しい市民社会論は、反国家主義の下で新自由主義思想と共闘さえしている。それは、新しい市民社会論が、国家権力・機能を社会権力・関係に譲り渡す民営化という形で政府機能の縮小を目指す新自由主義思想と(注11参照)、反国家主義の下で共闘するなかで、新自由主義によって過度に縮小



された政府機能を穴埋めする役割までも、非営利市民団体が担おうとしていることに現れている。そこでは、政府権力が働いてこそ実現する種類の公共の利益は失われ、公共の利益はむしろ損なわれている。新しい市民社会論は、新自由主義の力を借りて、必要な政府・国家権力を奪うことに荷担しているのである。しかしこれまでもが、新自由主義思想の下では「官民パートナーシップ」と言われ、社会権力と国家権力の共闘と思いきや違っているのである<sup>23)</sup>。

そしてここには、公共の利益の実現という点で他には替えられない役割を与えられた必要な国家・政府権力までもを縮小しようとする企業・市場権力を、国家・政府権力と共闘して批判する(それができる)、その意味で、市場から独立した自律領域としての市民(共同体)社会はないのである。また、公共の利益を損なうことになる国家・政府権力の縮小を批判する一方で、特定の人々の利益・特権を追求することで公共の利益を損なうことへ傾きがちな国家・政府権力を批判する、そして、批判は関与であるから、批判することで公共の利益を実現すべく国家・政府権力を支えていく、正にその意味で、国家から独立した自律領域としての市民(共同体)社会はないのである。そし



(権威的)=(非)自発的=間接的・参加 / 反権威的=自発的=直接的=自己決定的・参加)

図4 権力と参加の諸類型

て、新しい市民社会論がこの意味での市民社会を目指さないのなら、非営利「市民」団体が中央・地方政府と共闘する「官民パートナーシップ」も、公共の利益実現を目指す社会権力と国家権力の共闘にはならず、容易に、力を持つ人々の特権を守る仕組みに墜していくだろう。（そうしないためには、「市民社会」についての「リベラリズム」に立った理解が必要なのである。）

### 市場権力との相違の忘却

新しい市民社会論が新自由主義思想に十分に抵抗できないもうひとつの理由は、新しい市民社会論と新自由主義思想が共に、参加する（しない）自由、退出の自由を求めつつ、同時に、参加による自由の獲得、そしてそのために必要な参加への自発性を要求していることにある。つまり、このように両者がよく似ているために、新しい市民社会論が回復しようとしているのは市場では実現できない種類の公共の利益であり、新自由主義思想が拡大しようとしているのは市場で実現できる種類の公共の利益なのだという区別が新しい市民社会論のなかで曖昧になり、そしてそれは、新しい市民社会論の言う「（市民）社会」が市場（関係）としての（市民）社会なのか広義の政治共同体（関係）としての（市民）社会なのか曖昧になることだが（1 節参照）、その結果、新しい市民社会論は、市場権力・関係の過度の拡大に十分抵抗できず、新自由主義を変革するよりも受け入れることへ流されて、新自由主義思想を補完してしまうのである<sup>24)</sup>。

ではなぜ、新自由主義思想は、（もちろん社会権力・関係への参加ではなく市場権力・関係への参加ではあるにしても、）参加への自発性を求めるのか。それは、市場（取引）は市場参加者（売り手買い手）の誰にも利益をもたらす、つまり、その意味で公共の利益をもたらす。だから、そうした公共の利益を実現し拡大するためには、誰もが進んで市場（取引）関係・権力に参加しなければならないと考えるからである（そして、産業社会が持続するには、市場に参加して生産物を購入してくれる新たな買い手が常にいなければならないからでもある）。確かに、市場取引に参加しなければ（市場取引がもたらす）

利益を手に入れる自由、そして結果としての利益は得られず、しかもそれが、脅しや強制のない自由な参加(取引)でなければ利益は得られない。つまり、市場がもたらす公共の利益の拡大を目指す新自由主義思想においては、そもそも、(市場への)参加による自由の拡大、それに必要な参加への自発性の要求と、(市場に)参加する(しない)自由の拡大、それに必要な退出への自発性の要求という2つの要求は不可分なのである。

こうして、新しい市民社会論も新自由主義思想も、反権威的自発的直接参加、即ち、意思決定への自己決定的参加によって、利益を手に入れる自由を得ることを求めている点では変わらない。もちろん、新しい市民社会論は社会権力・関係への直接参加を求めているのであり、新自由主義思想は市場権力・関係への直接参加を求めている。また、そうすることで、新しい市民社会論が回復しようとしているのは市場では実現できない種類の公共の利益であり、新自由主義思想が拡大しようとしているのは市場で実現できる種類の公共の利益であって、その間には違いがある。前者は、非営利市民団体(一般的には、中間集団)のような広義の政治共同体で、集合的意思・集合的利益を実現するためになされる集合的努力、即ち、場合によっては、共同体に参加するある人々に個人費用を負担させ個人利益を控えさせる集合的行為によって「初めて」実現されるという意味での公共利益であり、後者は、市場で、取引に参加することが(それも共同することのひとつの形であるが)、参加する誰にも、個人費用を負担してもそれ以上の個人利益をもたらすという意味での公共の利益である。

しかし、公共の利益実現のための政策である公共政策が新自由主義思想に圧倒されているこの時代、公共の利益が、市場がもたらす公共の利益と等置されて(市場原理主義)、ただでさえこの違いは見失われがちになっている。その中であって、第3領域としての市民社会の拡大を目指すという主張からすれば、そうした等値に抵抗すべきはずの新しい市民社会論までも、自らが目的として追及すべき公共利益の性格の違いを忘れる<sup>25)</sup>。そして、新しい市民社会論と新自由主義思想が、共に、手段として2つの自由を求めている

点で似ていることがさらにそれに拍車をかけている。手段が似ていることが目的も似ていると思わせてしまうのである。

新しい市民社会論は、非営利市民団体という社会権力への人々の反権威的自発的直接参加の拡大を求め、そのために必要な、参加への自発性を強く求めている。しかし同様に、新自由主義思想も、市場(関係・権力)への人々の反権威的自発的直接参加の拡大を求め、それに必要な、参加への自発性を強く求めている。そして、市場取引への参加・退出が自由であるように、非営利市民団体への参加・退出も自由である。したがって、新しい市民社会論と新自由主義思想は、それぞれが目指す公共利益の種類の違いを除けば、そして、そうした公共利益を実現するのに必要な権力・関係の違いを除けば、ということとはつまり、それぞれが目指す「市民社会」が意味するものの違いを除けば区別できないのである。にもかかわらず、この違いが新しい市民社会論のなかで曖昧になっている。その結果、新しい市民社会論は新自由主義思想に、権力・関係のあり方まで含めて、限りなく似てくるのである。

### 「新しい公」という誤り

確かに、新しい市民社会論は、非営利市民団体をつくり参加することで、市場では実現できない種類の公共の利益を実現しようと主張している。しかし、そこで言う「市場では実現できない」の意味には「現在の市場では実現できない」の意味が含まれている。そして、この間にある違いが曖昧になっている。現在の市場では、価格が高すぎて買えない、または、価格が低すぎて生産できない、売れない。であれば、そこに取引を創り出しそうした財やサービスを取引参加者である売り手や買い手の間で配分することが、社会の他の成員誰にとっても利益だとしても、即ち、正の外部性をもつ公共の利益であっても、現在の市場では実現できない。だから、非営利市民団体が費用を負担して買い手になり、または買い手を創り出して、取引を創り出そうとする。または売り手になり、売り手を創り出して、取引を創り出そうとする。その結果、取引が創り出されたことによって、高すぎた価格が下がってゆき、

または、（当の財やサービスの価値が買い手に見えるようになり）低すぎた価格が上がって行けば、いずれは「市場で実現できる」取引になって行き、それによって「市場で実現できる」公共の利益が実現して行く。また、それに伴って、非営利市民団体の活動も市場権力・関係のなかに入っていく。

例えば、現在の市場では価格が高すぎて、過疎集落では保健・介護サービスを買える者がなく集落を守れない、あるいは、極めて稀な難病の治療薬を患者は買えず命を守れない。また、現在の市場では価格が低すぎて、（紙、ペットボトル、食品トレーなどの）リサイクル製品が生産できず環境が守れない、あるいは、福祉作業所で手作り品の生産ができず障害者の雇用が守れない。そこで、非営利市民団体が費用を負担して保健・介護サービスを買ひ、過疎集落の住民により安く売る。あるいは、住民に購入資金を贈与する（または貸付ける）。保健・介護サービス企業に営業資金を補助する。あるいは（売り手を創り出す手法を取って）、非営利市民団体が自ら保健・介護サービスを生産して低価格で売る、などが行われる。また、リサイクル製品の場合は、非営利市民団体が費用を負担して、自らリサイクル製品を生産して低価格で売る。あるいは、リサイクル品企業に生産資金を補助する。あるいは、リサイクル製品を高く買いより安く売る（そうすることで生産者を創り出す）。そしてこのとき、非営利市民団体が負担する費用の調達は、正の外部性によって利益を得る人たちが自らの利益の中から出す「寄付」によるか、利益を得る得ないにかかわらずそれを越えて負担する人たちの「慈善」による<sup>26)</sup>。そして、こうして非営利市民団体が取引を創り出した結果、例えば、保健・介護サービスの供給が増え十分に価格が下がってゆけば、また、リサイクル製品の価値が買い手に見えるようになり十分に価格が上がって行けば、非営利市民団体の活動は市場取引のなかへ解消されていく。それはひとつの起業、もしくはそれを助けることに他ならない。

自らが目指す「市民社会」と新自由主義思想が目指す「市民社会」との違いを曖昧にするなかで、新しい市民社会論は、非営利市民団体のこうした活動を拡大しようとしている<sup>27)</sup>。非営利市民団体の活動といえども、事業性・

市場性をもつようにさせようとするところに新しい市民社会論の実際の特徴がある。しかしこれは、市場権力・関係を社会権力・関係の領域にさらに引き入れ拡大しようとしていることに他ならず、新自由主義に抵抗するどころか、新自由主義思想を拡大する方向で補完していることである。そして、この道を行けば、それが目指す公共の利益の種類の点でも、公共の利益を実現するのに必要な権力の種類の点でも、新しい市民社会論は新自由主義思想に限りなく似た、「新自由主義的市民社会論」になってくるのである。

もちろん、非営利市民団体が取引を創り出しても、価格が「十分に」下がって、または上がって、行くとは限らない。いわんや、稀な難病にかかる患者の数が変わらなければ、生産技術革新があれば別だが、非営利市民団体が取引を創り出しても治療薬の価格は下がらない。したがって、その限りで、非営利市民団体は、「これからも市場では実現できない」取引、そしてそうした取引がもたらす種類の公共の利益を実現しようともしている。しかし、新しい市民社会論が、国家から（そして市場からも）切り離され自立した第3領域としての市民社会の拡大を誤って目指す限り、そしてそれゆえに、非営利市民諸団体の間での利害調整を可能にする国家権力との回路を開こうとしない限り、そうした公共の利益は、たとえ「これからも市場では実現できない」利益ではあっても、ある非営利市民団体の構成員誰もの個人利益という意味での公共の利益に止まる。したがって、このように分断された個別の公共の利益の実現に止まる新しい市民社会を、それを「新しい公」と言って目指すのは誤りなのである。新しい市民社会では、非営利市民団体の境界をまたいで誰もの個人利益という意味での公共の利益は実現できないからである。

## 5. 前途瞥見

科学技術に関わる公共の利益を実現するために、国家機能・権力ではなくそれよりも非営利市民団体という社会権力を重視し、そうした団体を介して科学技術(政策)活動へ人々が自発性をもって反権威的に「直接」参加するこ

とを求めている「社会技術」は新しい市民社会論に立っている。従ってまた、「社会技術」は新自由主義思想を拡大する方向で補完してしまうだろう。この点についての検討は、本稿を分析枠組としたうえで、機会を改めて述べることにしたい。

## 注

- 1) 教科書の作成・刊行は分野形成・確立のひとつの指標であるが、「社会技術」を唱導する集団はすでに教科書も刊行している。小林信一他『社会技術概論』2007を参照。以下、本稿で「社会技術」の主張と見なしているものは、この文献に基づく。
- 2) 「社会権力に反権威的に直接参加」とはどういうことかについては、注6,7を参照。また、本稿で描く「新しい市民社会論」は、実際には様々な形で提唱されてきた論点を再構成したもので、M. カルドー『グローバル市民社会論』2007(原著2003)が描く、「市民社会についてのネオリベラル的見解」に似た点をもつ。
- 3) 社会的な問題＝公共的な問題という理解は、『社会技術概論』2007、まえがき、および1章に顕れている。これは、市場(としての社会)の欠陥に原因がある大気汚染を、公共の問題であるからという理由で「公害」と呼んだ歴史を繰り返すことである。「社会技術」は、社会的な問題の原因を社会の仕組みに探らないから、図1に示した、市場の欠陥や政府の欠陥を巡る理解を欠落させている(「社会技術」が物理技術の社会への応用という狭い理解に陥っていることについては、塩沢由典「社会科学と社会技術」石黒武彦編『科学と人文系文化のクロスロード』2008を参照)。また、「社会技術」研究が、「社会」や「公共性」や「市民」についての意味を混同していること、結果として新自由主義イデオロギーによる解釈に引きずられていることをそのテキストに即して実証することが必要だが、その作業は機会を改めて行う。
- 4) 「社会」の理解が違えば、「安全」の意味するところも異なる。また、社会貢献、安全、コミュニケーション、市民参加、リテラシー、倫理の意味の多義性に社会技術研究が盲目であること、結果として新自由主義イデオロギーによる解釈に引きずられていることの実証も機会を改めて行う。
- 5) 社会技術が自らを正当化するイデオロギーを「新しい市民社会論」に求めるのは、市場権力・関係の拡大への抵抗を意図しての場合も、国家権力・機能の拡大への抵抗を意図しての場合もある。前者の場合はその意図を裏切って、また、後者の場合は意図しないまでも結果として、新自由主義思想を拡大する方向で

補完してしまう。／また、日本では、国家権力（即ち、政治の共同体としての国家 nation がつくる政府 state がもつ権力）が市場権力と社会権力に深く浸透している。したがって以下本稿でも、そのなかで「新しい市民社会論」が果たしている機能の功と罪を常に検討していく必要がある（注 23 参照）。例えば、飯尾潤『日本の統治構造』2007 を参照。／また、日本におけるニューレフト（新左翼）とポストモダンと新自由主義の歴史的関連については、大嶽秀夫『新左翼の遺産：ニューレフトからポストモダンへ』2007 を参照。

- 6) 本稿では、「権力」を「人が左右することができる人の行動についての制約」と規定し、市場（関係）としての社会で働く権力を市場権力、政治共同体（関係）としての国家社会で働く権力を国家（政府）権力、（広義の）政治共同体（関係）としての（市場でも国家でもない）共同体社会で働く権力を社会権力としている（注 22 参照）。なお、国家権力、市場権力、社会権力の区別と、相互的権力、制度的権力、観念図式権力の区別（盛山和夫『権力』2000 参照）は交差する。例えば、社会権力は、相互的権力、制度的権力、観念図式権力のいずれでもあり得る。また、知識、文化としての権力、即ち、観念図式権力・社会化権力は、国家権力、市場権力、社会権力のいずれでもあり得る。したがって、国家権力と市場権力と社会権力の関係を検討する場合は、それぞれの権力として、相互的権力、制度的権力、観念図式権力のどれを考えているのかを、個々の事例で明らかにした上で、関係を検討しなければならない。
- 7) 参加への「大衆」の自発性が発揮されない原因を、例えば、地域・村落共同体、会社共同体、学校、家庭というような中間集団での社会権力のあり方に求めた。（新左翼は、原因を、消費社会という市場権力のあり方にも求めたが、この点については本稿では触れていない。）なお、本稿で言う、権力への「反権威的・自発的「直接」参加」とは、自らが利益とする事（それは公共の利益であることもある）の実現のために、自ら進んで権力の行使に参加し、他者の権威に依らずに、他者の意図を介入させずに直接、自らの判断で権力を行使すること、即ち、権力への自己決定的参加による権力の自己決定的行使のことである。そして、以下本稿で述べるように、この「反権威的・自発的「直接」参加」の要求は、「反権威的・自発的「直接」不参加」の要求、即ち、権力行使からの退出の自由要求へと転化しやすい（図 4 参照）。また、「反権威的・自発的「直接」参加」に対立するのは「権威的・非自発的・間接参加」だが、政治的共同体では、自発的参加と非自発的参加、即ち、参加と動員・強制の区別がつきにくいことが多く、「権威的・自発的・間接参加」を取ることも多い。いずれにせよ、必要なのは、権力への参加のこの二項対立を克服することであろう。他者の権威に依らない反権威と、他者の意図を介入させない直接性は、人間の有限合理性ゆえに、（国家権力、社会権力、市場権力のいずれであれ）権力への参加におい



でそれを徹底して追求するなら形而上学へ転化するからである（木原英逸『専門性と共同性—社会的認識論の観点から』『公共のための科学技術』2001 所収を参照）。

- 8) 日本においては、国家権力の社会権力・関係への過度の浸透が過去も現在も多く見られる。しかし、ポストモダン思潮は、その反国家主義ゆえに、その種の国家権力自体からも退出・逃走を強めた。その結果、国家権力の過度の浸透も変わらなかった。そうではなく、浸透されている社会権力・関係のあり方を変えそれを国家政府権力のあり方の変更につなげる変革が必要であったはずである。例えば、大学問題。——新しい市民社会論は、国家権力に浸透されている社会権力・関係へも反権威的自発的「直接」参加を求め社会権力・関係のあり方を変えようとしている（社会権力への民営化、注 11, 23 参照）。しかし、新しい市民社会論がもつ新自由主義との親和性ゆえに、社会権力への民営化であるべきものが、市場権力への民営化に転化しやすい（図 3 参照）。例えば、大学資本主義。
- 9) ポストモダン思潮が、例えば、家族関係における男女の平等実現を目指して、家族における社会関係・権力に反権威的自発的直接参加を要求しても、民法による権利化を待たなければ新たな家族関係は安定しない。つまり、国家権力（としての法）から逃走すれば、家族社会での権力行使への反権威的参加の実現はそれだけ難しくなる。そしてその分、家族関係・権力を解体し、そこから逃走する自発性の要求が強まる。そして、そうした逃走・退出の自由がある、男女関係、親子関係が求められていく。ポストモダンにおける、ウーマンリブ型フェミニズム運動や、親族関係における同性愛者の平等実現を目指したゲイ運動がその例である。
- 10) 新自由主義が、国家・政府権力の縮小というその理念・理論に反して、実践においては、国家・政府権力の回復を目指したという点については、例えば、以下を参照。D. ハーヴェイ『新自由主義』2007。佐々木憲昭『変貌する財界』2007。本稿は、新自由主義の理念・理論を論じている。
- 11) 例えば、大学設置基準緩和は、国家・政府権力を縮小して代りに社会権力自身による統制を拡大・強化する社会規制緩和である。それが、設置主体を学校法人以外の企業にまで緩和すれば、市場権力による社会権力・関係の統制を拡大・強化する「社会規制緩和」となる。そして、新自由主義政策はこの両方を行った。そしてここには、大学設置基準の維持は、（どこまでが）国家・政府権力が果たすべき必要な機能なのかという論点がある。／また、民営化にも、国家機能・権力を市場権力・関係に譲り渡す民営化（国営事業の株式会社化や Private Finance Initiative, PFI など）と、社会権力・関係に譲り渡す民営化（公益法人改革など）を区別できる。そして、社会規制緩和の場合と同様に、新自由主義思

潮の下では、社会権力への民営化が市場権力への民営化に取って代わられていく傾向がある。この点については、4節を参照。

- 12) 教育活動、教育権力への生徒の反権威的「直接」参加、意思決定への自己決定的参加による自由の要求が高まり、日本の中等教育の学校現場が変質したとの報告がある(河上亮一『学校崩壊』1999参照)。それは中等教育に限らない。そうした教育現場のポストモダン的変質が、1996年に始まる「橋本6大改革」以降加速する、企業による学校設立、教育バウチャー制などの新自由主義的「教育改革」の受容を準備したとも言える。ただし、この場合には、ポストモダン思潮に見られる参加による自由の要求が、同じく参加による自由を要求する新自由主義思想を助長している(4節を参照)。／もちろん、「社会規制緩和」が市場権力に委ねる方向に引きずられたのは、国家に代わる資金源を市場に求めるしかないのが現状だったからでもある。
- 13) 人々がここで満足させた反権威主義とは、取引相手がもつ権威のいかに係わらず、自らの判断で取引するかしないかを決められる(市場権力を行使できる)との思いであり、取引によって得る利益は相手も自分も変わらないとの思いであった。しかしそこでは、現実の市場取引においては売り手と買い手の交渉力は対等でないことが忘れられていた。現実の取引では、取引相手の権威に依って、取引するしないの自らの判断は左右されるし、取引によって双方が利益を得るにしても、より強い交渉力を持つ方がより大きな利益配分を得る。この事実が、経済・企業権力や国家権力への関心が弱いポストモダン思潮にとらわれた時代の人々には意識されない。だから、人々がここで満足させた反権威主義は思い違いであった。新自由主義は市場権力の拡大を正当化するのにこの錯覚を利用した。そして、現実の取引での非対等を利用して、経済・企業権力や国家権力の回復・強化を目指したのである。
- 14) ここで人々が満足させた、参加する自由(参加機会の平等)の要求も思い違いであった。ここでも、資力を持つものだけが市場に参加する自由を持つことが忘れられ、また、退出する自由も、労働市場では誰もが持つわけではないことが忘れられているからである。／また、本稿この個所では、市場権力に委ねることが社会権力に参加する(しない)自由の要求を満足させた点を指摘したが、市場権力に委ねることは、ポストモダン思潮がその出発点において求めていた、社会権力への反権威的自発的直接参加の要求をも「主観的に」満足させた。この点は4節を参照。しかし、いずれにしろ、市場権力に委ねることで社会権力への要求を実現できると思うのは誤解である。社会権力がもたらす公共の利益と、市場権力がもたらす公共の利益は異なることを理解していないからである。
- 15) 新自由主義(思想)は、「市場か国家か」という形で市場権力と国家権力の関係を巡って理解されることが多いが、本稿では、市場権力と社会権力の関係を含

めて理解している。また、新自由主義(思想)の下で、市場権力との関係で国家権力と社会権力が変化した結果、国家権力と社会権力の間に新たに生まれてきた関係として、「新しい市民社会論」を理解している。市場権力によって国家権力が受けている変化については、C. クラウチ『ポスト・デモクラシー』2007(原著 2003)を参照。

- 16) 国家主義的保守主義が新自由主義思想と対立して現れた例としては、1990年代からの、フランスの「国民戦線」、日本の「新しい歴史教科書をつくる会」などがある。国家主義的保守主義は、もちろんポストモダン思潮とも、さらには、新左翼思想とも対立している。ただし、新左翼思想とポストモダン思潮が対峙した相手は、1970年代の欧州においては、国家主義的保守主義ではなく、国家(管理)主義的福祉国家や国家(管理)主義的共產主義国家であった。図4を参照。
- 17) 参加する・しない自由について言えば、ポストモダン思潮では、旧来の社会関係・権力に対抗文化(対抗社会関係)を突きつけながらそうした自由を闘い取る必要があったが、新しい市民社会論では、すでに、そうした自由が社会関係・権力の編成原理、出発点になっている(注22参照)。
- 18) 退出(離脱)する自由と参加(して発言すること)による自由を対照させることのもつ意義については、A. ハーシュマン『離脱・発言・忠誠』2005(原著 1970)を参照。
- 19) 本稿では、国家、共同体社会、市場がそれぞれもたらす公共の利益の種類に違いがあることを前提にして議論を進めているが、この点の検討は、公共政策の基礎である「公共の利益」の構造の分析を行うなかで、機会を改めて行う。D. Stone, Policy Paradox, revised ed., 2002を参照。なお、近時、議論にのぼる、「社会関係資本 social capital」が生み出す公共の利益は、市場でも国家でもない、共同体社会がもたらす公共の利益の例である。
- 20) 結果として、国家権力回復への関心は、国家主義的保守主義の独占に任されてしまっている。また、第3領域として市民社会を構想することへの疑義は、岩井克人『資本主義から市民主義へ』2006, 5章にも見られる。
- 21) 社会諸権力が国家権力・機能を批判的に支えながらそれと共闘する典型事例は「政党」である。政党は非営利市民団体に他ならない。しかし、新しい市民社会論は政党を強めようとはしない。ここに、新しい市民社会論の反国家主義が現れている。特に、1960年代に反政党政治を掲げて出発した日本の「市民主義」にこの傾向が強い。／また、国家の「境界」を越えて働く市場権力の過度の拡大を抑え、国家をまたがる公共の利益を実現するには、諸国家権力では十分でなく、(地域国家間の共同体を含む)国際権力が必要である。2008年9月の米国に始まり、欧州から世界へと拡大した「金融危機」が改めてこの点を教えている。

- 22) 社会権力を行使するのは、広義の政治共同体としての(市場でも国家でもない)中間集団であるが(注6参照)、中間集団には、家族、地域社会のような非自発的集団もある。また、自発的集団にも、企業のような営利(市民)団体もある。こうした多様な中間集団とそこで働く多様な社会権力のうち、新しい市民社会論は、自発的中間集団である非営利市民団体の社会権力を強めることを、文化的新保守主義は、非自発的中間集団の社会権力を強めることを目指している。したがって、いずれの場合も、それが社会権力のあり方を変えることだけに終始している限り、同じく、国家権力との共闘の回路を欠いていることが指摘できる。ただし、家族、地域社会などからの退出の自由を退ける文化的新保守主義よりも、非営利市民団体からの退出の自由を認める新しい市民社会論の方が、利害調整に柔軟さがあり(注17を参照)、公共の利益を画定することで国家権力・機能を批判的に支える、つまり、国家権力との批判的共闘の回路を作りやすい。そしてここに、新しい市民社会論をリベラリズムの立場から理解し直す可能性が開かれている。
- 23) 新自由主義の下では、国家権力を市場権力・関係に譲り渡す民営化という形で政府機能を縮小することが過度になされるが、それも「官民パートナーシップ」と言われている(例えば、PFI など。注11参照)。ただし、新自由主義による政府機能の縮小がすべて過度になされていると論じているわけではない。政府機能の縮小が公共の利益を実現するならば、その限りで非営利市民団体が政府機能を補完する「官民パートナーシップ」は追求されるべきである(注5参照)。全ては、政府機能の縮小が公共の利益に適うように行われるかにかかっており、そのためには、国家・政府権力を批判することをやめない市民共同体社会が不可欠なのである。／また、国家権力を社会権力・関係に譲り渡す民営化という関係は、新自由主義政策と文化的新保守政策との間にも矛盾を含みながらであるが見られる。新自由主義政策の下、介護の多くを家族や地域社会に譲り渡すのがその例だが、そのためには、家族、地域社会のような退出する自由を退ける非自発的集団を強めなければならない、退出する自由を強めようとする新自由主義思想とは矛盾する。
- 24) 2つの自由を共に要求している点では、ポストモダン思潮と新自由主義思想も似ていた。その結果、そこでも、ポストモダン思潮が目指す、社会権力がもたらす公共の利益と、新自由主義思想が目指す、市場権力がもたらす公共の利益の違いが曖昧になり、ポストモダン思潮は、新自由主義思想を受け入れることへ流され、補完してしまったのである。ただし、ポストモダン思潮が新自由主義思想を受け入れるときに、どちらかと言えば、参加する自由、退出への自発性を共通の拠り所としたのに対し、新しい市民社会論は、参加による自由、参加への自発性を共通の拠り所として新自由主義思想を受け入れているところ

に、違いがある。注 14 を参照。

- 25) こうした忘却は、新しい市民社会論が社会権力のあり方に関心を集中し国家権力に関心を向けないことで、より著しいものになっている。また、参加による自由と参加する自由を共に退ける文化的新保守主義では、新自由主義思想と手段を異にしているぶん、新自由主義思想の目的にも取り込まれにくく、こうした忘却も起こりにくい。／公共政策が新自由思想(とりわけその市場原理主義)に圧倒されているこの時代の性格を示す興味深い例が、日本では 1990 年代後半以降顕になってきた「人体の資源化・商品化」現象とそれを巡る議論に見られる。献体、献血、臓器提供など、贈与という社会関係で行われてきた、人体の流通に、商品取引という市場関係が入り込んできた。そしてここでも、贈与に依るにせよ商品取引に依るにせよ、現在の人体の流通制度は、いずれも「自己決定」を規範として動いており似ていることに留意すべきである。そのことが「人体の資源化・商品化」現象を助長していると思われる。香西豊子『流通する「人体」』2007 が、歴史社会学の視点からこの現象に歴史性をもった記述を与えている。
- 26) ここでは「寄付」や「慈善」をこの意味で定義する。また、「企業の社会貢献活動(企業市民活動)」と言われ、新しい市民社会論において求められているものは、こうした「寄付」や「慈善」を会社法人・企業が非営利市民団体に対して行うことである。または、企業が「慈善」によって自ら費用を負担し非営利市民活動を行うことである。いずれにせよ、そこで言う「企業の社会貢献活動」とは、社会関係・権力のなかでの企業の行動であり、市場関係・権力のなかでの企業行動、即ち、本業ではない。したがって、企業のそうした社会貢献活動が拡大しているからといって、それが直ちに新自由主義の拡大なのではない。差し当たりそれは、新しい市民社会が拡大しているということである。実際、新自由主義の拡大に抵抗する、企業の社会貢献活動もある。例えば、売血に反対し献血を進める社会事業への慈善は、企業のそうした社会貢献活動である。そうではなしに、企業の社会貢献活動によって支えられ拡大する非営利市民活動を、企業が、または非営利市民団体が、市場取引のなかに解消させていくことで新自由主義が拡大するのである。実際、(例えばリサイクル製品の場合に)企業が「慈善」によって、しかし、いずれは市場性をもつことを目指して自ら行う非営利市民活動は、将来の黒字を見込んで初期の赤字を負担する企業の本業活動に限りなく近い。違うのは、黒字の見込みの時期、黒字幅、その確率ぐらいである。／以上の検討は、新しい市民社会論のなかで、企業の社会貢献が、その「意味」の重心を、社会権力・関係のなかでの企業行動に移したことを示している(それは、新しい市民社会論のなかで、大学の社会貢献の意味が変容したのと同型である)。新自由主義の拡大に抵抗し福祉国家の実現を目指す

政府への納税も、国家・政府権力への参加活動であり、企業の社会貢献活動である。しかし、新自由主義イデオロギーの下で、そうした政府への納税を嫌い減らして、新しい市民社会(非営利市民団体)への「寄付」や「慈善」を増やすことが進められている。企業が社会貢献を強化したのではなく、企業の社会貢献の対象である「社会」が、市民国家から新しい市民社会へ移ったのであり、ここでも、新しい市民社会論は、企業が追求する新自由主義を補完している。

- 27) そのために、新しい市民社会論は、人々(または会社法人)に、非営利市民団体に自発的に参加するだけでなく、それへの「寄付」や「慈善」を拡大することを求めている。しかし、そうした「寄付」や「慈善」が、もっぱら社会関係・権力の意思決定への自己決定的参加(反権威的自発的直接参加)活動の支えとして行われ、国家・政府権力への参加活動の支えではないところに、新しい市民社会論の限界がある。非営利市民団体への「寄付」や「慈善」を求めるだけで、政府への「寄付」や「慈善」である「納税」を求めないのは、新しい市民社会論が、小さな政府を目指す新自由主義を補完しているからである。いずれにせよ、より大きい「慈善」が求められるのは、より大きい不公平・不平等のあるところにおいてであって、それは、非営利市民団体への慈善の場合も、政府への慈善(税による所得・資産の再配分)の場合も同じである。不公平・不平等が大きいから、そして新自由主義の拡大でそれが大きくなれば、より大きい「慈善」が新しい市民社会論で求められるだろう。